

1 貸借対照表

(令和7年3月31日)

<開発振興勘定>

(単位:円)

資 産 の 部	負 債 の 部
I 流動資産 現金及び預金 2,556,068,863 未収金 674,539,889 未成受託研究 2,701,676,155 前払金 5,000 立替金 158,200 賞与引当金見返(注) 65,325,397 流動資産合計 5,997,773,504	I 流動負債 運営費交付金債務(注) 1,321,235,018 預り施設費(注) 14,995,400 預り補助金等(注) 1,529,000 預り寄附金(注) 169,913,355 前受受託研究費等 3,491,997,294 前受金 36,223,270 未払金 908,658,632 短期リース債務 7,942,440 未払費用 131,447,446 預り科学研究費補助金(注) 46,708,647 預り金 19,851,970 引当金 賞与引当金 66,854,763 流動負債合計 6,217,357,235
II 固定資産 1 有形固定資産 建物 19,695,448,090 減価償却累計額 <u>△ 12,968,478,417</u> 6,726,969,673 構築物 469,962,278 減価償却累計額 <u>△ 385,962,478</u> 83,999,800 車両運搬具 70,397,358 減価償却累計額 <u>△ 56,920,446</u> 13,476,912 工具器具備品 11,189,620,316 減価償却累計額 <u>△ 8,923,670,980</u> 2,265,949,336 土地 4,305,953,644 有形固定資産合計 13,396,349,365 2 無形固定資産 工業所有権 25,976,795 ソフトウェア 124,391,667 電話加入権 1,964,680 工業所有権仮勘定 33,662,539 無形固定資産合計 185,995,681 3 投資その他の資産 敷金・保証金 46,033,680 退職給付引当金見返(注) 172,397,403 投資その他の資産合計 218,431,083 固定資産合計 <u>13,800,776,129</u>	II 固定負債 資産見返負債 2,032,475,399 資産見返運営費交付金(注) 1,304,290,654 資産見返施設費(注) 8 資産見返補助金等(注) 356,317,069 資産見返寄附金(注) 336,079,116 資産見返物品受贈額(注) 6,595,160 工業所有権仮勘定見返運営費交付金(注) 29,143,855 工業所有権仮勘定見返寄附金(注) 49,537 長期リース債務 7,942,440 引当金 退職給付引当金 172,397,403 固定負債合計 <u>2,212,815,242</u> 負債合計 <u>8,430,172,477</u> <div style="text-align: center;">純 資 産 の 部</div> I 資本金 政府出資金 <u>17,843,593,938</u> 資本金合計 17,843,593,938 II 資本剰余金 資本剰余金 7,642,739,593 その他行政コスト累計額(注) △ 14,917,333,449 減価償却相当累計額(注) △ 13,482,551,352 除売却差額相当累計額(注) <u>△ 1,434,782,097</u> 資本剰余金合計 △ 7,274,593,856 III 利益剰余金 前中長期目標期間繰越積立金(注) 331,756,932 積立金(注) 534,353,858 当期末処理損失 △ 66,733,716 (うち当期総損失) <u>(△66,733,716)</u> 利益剰余金合計 <u>799,377,074</u> 純資産合計 <u>11,368,377,156</u> 負債純資産合計 <u>19,798,549,633</u>
資産合計 <u>19,798,549,633</u>	負債純資産合計 <u>19,798,549,633</u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

2 行政コスト計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

<開発振興勘定>

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
研究業務費	7,226,067,508	
人件費	2,227,004,390	
一般管理費	168,959,788	
雑損	44,634	
臨時損失	14,787,840	
損益計算書上の費用合計		<u>9,636,864,160</u>
II その他行政コスト		
減価償却相当額(注)	556,565,654	
その他行政コスト合計		<u>556,565,654</u>
III 行政コスト		<u><u>10,193,429,814</u></u>

(注) これは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

3 損益計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

<開発振興勘定>

(単位:円)

経常費用		
研究業務費		
医薬品等研究費	6,613,784,315	
健康・栄養研究費	612,283,193	7,226,067,508
人件費		2,227,004,390
一般管理費		168,959,788
雑損		44,634
経常費用合計		9,622,076,320
経常収益		
運営費交付金収益(注)		6,557,326,038
受託研究等収益		
国又は地方公共団体	1,091,826	
国又は地方公共団体以外	931,146,665	932,238,491
施設費収益(注)		161,205,402
補助金等収益(注)		45,581,277
受託事業収入		
国又は地方公共団体	602,846,595	
国又は地方公共団体以外	12,177,343	615,023,938
寄附金収益(注)		12,545,796
納付金収入		194,742,190
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入(注)	233,703,184	
資産見返補助金等戻入(注)	190,487,898	
資産見返寄附金戻入(注)	29,984,154	
資産見返物品受贈額戻入(注)	2,777,926	456,953,162
賞与引当金見返に係る収益(注)		65,325,397
退職給付引当金見返に係る収益(注)		23,811,837
物品受贈益		12,829,139
雑益		315,920,826
経常収益合計		9,393,503,493
経常損失		△ 228,572,827
臨時損失		
固定資産除却損		14,787,840
臨時損失合計		14,787,840
臨時利益		
資産見返運営費交付金戻入(注)		3,764,016
資産見返施設費戻入(注)		1
資産見返補助金等戻入(注)		7
資産見返寄附金戻入(注)		107,813
資産見返物品受贈額戻入(注)		8
工業所有権仮勘定見返運営費交付金戻入(注)		3,235,934
工業所有権仮勘定見返寄附金戻入(注)		240,727
臨時利益合計		7,348,506
当期純損失		△ 236,012,161
前中長期目標期間繰越積立金取崩額(注)		169,278,445
当期総損失		△ 66,733,716

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

4 純資産変動計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

〈開発振興勘定〉

(単位:円)

	I 資本金	II 資本剰余金			III 利益剰余金				純資産合計
	政府出資金	資本剰余金	その他行政コスト累計額(注)		前中長期目標期間繰越積立金(注)	積立金	当期未処分利益(又は当期未処理損失(△))	うち当期総損失(△)	
			減価償却相当累計額(注)	除売却差額相当累計額(注)					
当期首残高	17,843,593,938	7,566,195,395	△12,925,985,698	△1,434,782,097	501,035,377	296,037,434	238,316,424	-	12,084,410,773
当期変動額									
I 資本金の当期変動額									
II 資本剰余金の当期変動額									
固定資産の取得		76,544,198							76,544,198
減価償却			△556,565,654						△556,565,654
III 利益剰余金の当期変動額									
(1) 利益の処分									
利益処分による積立						238,316,424	△238,316,424		-
(2) その他									
当期純損失(△)							△236,012,161	△236,012,161	△236,012,161
前中長期目標期間繰越積立金取崩額					△169,278,445		169,278,445	169,278,445	-
当期変動額合計	-	76,544,198	△556,565,654	-	△169,278,445	238,316,424	△305,050,140	△66,733,716	△716,033,617
当期末残高	17,843,593,938	7,642,739,593	△13,482,551,352	△1,434,782,097	331,756,932	534,353,858	△66,733,716	△66,733,716	11,368,377,156

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

5 キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

<開発振興勘定>

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

医薬品等研究業務支出	△ 6,934,403,678
健康・栄養研究業務支出	△ 536,853,160
人件費支出	△ 2,342,067,521
その他の業務支出	△ 141,163,133
運営費交付金収入	6,734,348,000
納付金収入	194,742,190
受託事業収入	652,359,996
受託事業の精算による返還金の支出	△ 3,830,018
受託研究等収入	2,256,383,137
受託研究等の精算による返還金の支出	△ 48,936,478
補助金等収入	168,418,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 301,000
寄附金収入	53,761,759
寄附金の精算による返還金の支出	△ 21,830,361
その他の業務収入	317,393,276

業務活動によるキャッシュ・フロー **348,021,009**

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,205,071,836
無形固定資産の取得による支出	△ 11,209,644
敷金・保証金の回収による収入	120,000
施設費による収入	252,745,000
施設費の精算による返還金の支出	△ 36,000

投資活動によるキャッシュ・フロー **△ 963,452,480**

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	△ 8,892,840
---------------	-------------

財務活動によるキャッシュ・フロー **△ 8,892,840**

IV 資金減少額 **△ 624,324,311**

V 資金期首残高 **3,180,393,174**

VI 資金期末残高 **2,556,068,863**

6 損失の処理に関する書類

(開発振興勘定)

(単位:円)

項 目	金 額	
I 当期未処理損失 当期総損失	△ 66,733,716	△ 66,733,716
II 損失処理額 積立金取崩額	△ 66,733,716	△ 66,733,716

7 注 記

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。なお、管理部門の活動については、原則として期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年 ～ 47年

工具器具備品 2年 ～ 15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされる場合は、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

4. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成受託研究

個別法による低価法によっております。

5. 収益及び費用の計上基準

(1) 受託研究に係る収益

受託研究に係る収益は、主に国又は地方公共団体以外からの委託費であり、委託契約等に基づいてサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、サービス等を引き渡す一時点において、顧客が当該サービス等に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

(2) 受託事業に係る収益

受託事業に係る収益は、主に国又は地方公共団体からの委託費であり、委託契約等に基づいてサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、サービス等を引き渡す一時点において、顧客が当該サービス等に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

6. リース取引の処理方法

(1) リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 貸借対照表関係

1. その他行政コスト累計額のうち、独立行政法人に対する出資を財源に取得した資産に係る金額は、10,670,889,950 円であります。

III. 行政コスト計算書関係

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	10,193,429,814 円
自己収入等	△2,053,096,261 円
法人税等及び国庫納付額	-円
機会費用	172,704,357 円
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	8,313,037,910 円

2. 機会費用の計上方法

(1) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率 10 年利付国債の令和 7 年 3 月末利回りを参考に 1.485%で計算しております。

(2) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法
当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

IV. 損益計算書関係

1. 医薬品等研究費には主に以下の費用が含まれます。

(1) 基盤的技術研究費

ゲノム科学、たんぱく質科学など急速に進展する基礎研究の成果に基づき多くの企業・大学等が新たな医薬品等を開発する際に活用できる共通的・普遍的な技術の研究事業のために要した費用。

(2) 難病・疾患資源研究費

医薬品・医療機器の開発に欠かせない遺伝子、細胞、実験動物など研究現場で必要とされている生物資源を開発するとともに、様々な生物資源を収集・保全し、研究現場に安定的に供給するために要した費用。

(3) 研究開発振興費

主に投資の回収が困難な希少疾病用医薬品等の研究開発費を企業等に助成金として交付し、指導、助言等を行うために要した費用、並びに内閣府による科学技術施策「戦略的イノベーション創造プログラム(SIP:エスアイピー)」の管理法人として、科学技術研究推進事業、およびそれに附帯する業務を行うために要した費用。

(4) 創薬支援事業費

アカデミア等の優れた基礎研究の成果を確実に医薬品の実用化につなげることができるよう、基礎研究等から医薬品の実用化まで切れ目なく支援するために要した費用。

- 健康・栄養研究費は、国民の健康の保持及び増進に関する調査及び研究並びに国民の栄養その他食生活の調査及び研究に要した費用であります。
- 納付金収入は、希少疾病用医薬品等の研究助成を受けた企業及び医薬品・医療機器の実用化段階の研究を委託したベンチャー企業等から、製品売上高等に応じて納付される収入であります。
- ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△5,574,714 円であり、当該影響額を除いた当期総損失は、△61,159,002 円です。

V. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	2,556,068,863 円
期末残高合計	2,556,068,863 円

2. 重要な非資金取引

寄附の受入による資産の取得	24,803,341円
---------------	-------------

VI. 固定資産(建物・土地)の減損について

該当事項はありません。

VII. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

未収債権等の管理については、会計規程に基づき財政上最も当研究所の利益に適合するよう管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

現金及び預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

VIII. 退職給付に係る注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	209,548,329 円
退職給付費用	23,811,837 円
退職給付の支払額	60,962,763 円
期末における退職給付引当金	172,397,403 円

(2)退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	23,811,837 円
----------------	--------------

IX. 収益認識に係る注記

当法人は以下に記載する内容を除き、会計基準第 86 における重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1)収益の分解情報

当法人の一定の事業等のまとめごとの区分及びまとめごとの区分における各収益は以下のとおりであります。

(単位:円)

区 分	医薬品等研究	健康・栄養研究	法人共通	合計
受託研究等収益	594,893,638	138,653,923	198,690,930	932,238,491
受託事業収入	561,261,521	52,745,562	1,016,855	615,023,938

(2)収益を理解するための基礎となる情報

「I. 重要な会計方針」に係る事項に関する注記の「5. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3)当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当事業年度末における残存履行義務に配分された取引金額の総額
3,508,106,170 円

履行義務の充足期間 令和7年度～令和11年度

X.重要な債務負担行為

該当事項はありません。

XI.重要な後発事象

該当事項はありません。